本資料のうち、枠囲みの内容は、 営業秘密又は防護上の観点から 公開できません。

東海第二発電所	工事計画審査資料
資料番号	工認-722 改4
提出年月日	平成 30 年 9 月 12 日

V-2-3-4-1-1 原子炉圧力容器の応力解析の方針

目次

1. 概	要	1
1.1	一般事項	1
1.2	構造の説明	2
1.3	適用基準	4
2. 記	号の説明	5
3. 計	算条件	7
3.1	評価対象箇所	7
3. 2	形状及び寸法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3.3	物性値	8
3.4	荷重の組合せ及び許容応力状態(供用状態) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3.5	許容限界	8
4. 荷	重条件	9
4.1	設計条件	9
4. 2	運転条件	9
4. 2.	.1 運転状態Ⅰ及びⅡ	9
4. 2.	. 2 運転状態Ⅲ ·······	10
4. 2.	.3 運転状態IV ·····	10
4.3	重大事故等時の条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4.4	外荷重の条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4.5	荷重の組合せと応力評価	11
5. 応	力解析の手順	12
5. 1	計算に使用する解析コード ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
5. 2	荷重条件の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
5.3	応力の評価(ボルトを除く。) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
5. 3.	. 1 主応力 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12
5. 3.	.2 応力強さ	12
5. 3.	.3 一次応力強さ	12
5. 3.	.4 一次+二次応力強さ	13
5.4	繰返し荷重の評価(ボルトを除く。) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5. 4.	. 1 疲労解析	13
5. 5	ボルトの応力評価	14
5.6	特別な評価	14
5. 6.	.1 純せん断応力の評価	14
5.6	2 座屈に対する評価	14

原子炉圧力容器の基礎ボルトの評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	15
	15
	15
用文献	16
図表目次	
	17
	18
	20
ノズル等の運転条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
原子炉圧力容器の構造計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
材料の分類と外荷重による応力計算に使用する物性値	35
繰返し荷重の評価に使用する材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
荷重の組合せ及び許容応力状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
許容限界(クラス1容器及び重大事故等クラス2容器) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
クラス1容器(ボルトを除く。)用材料の許容限界	40
クラス1容器ボルト材料の許容限界 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
原子炉圧力容器の基礎ボルトの許容限界 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
外荷重	44
荷重の組合せ	55
繰返しピーク応力強さの割増し方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56
	価結果の添付 応力評価結果 繰返し荷重の評価結果 用文献 ②表目次 全体断面図 各運転状態(供用状態)における差圧 原子炉圧力容器の運転条件 ノズル等の運転条件 リズル等の運転条件 が出の分類と外荷重による応力計算に使用する物性値 繰返し荷重の評価に使用する材料の物性値 荷重の組合せ及び許容応力状態 許容限界(クラス1容器及び重大事故等クラス2容器) クラス1容器(ボルトを除く。)用材料の許容限界 クラス1容器がルト材料の許容限界 原子炉圧力容器の基礎ボルトの許容限界 原子炉圧力容器の基礎ボルトの許容限界 原子炉圧力容器の基礎ボルトの許容限界 原子炉圧力容器の基礎ボルトの許容限界

1. 概要

1.1 一般事項

本書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」及び「V-3-1-6 重大事故等クラス 2機器及び重大事故等クラス 2支持構造物の強度計算の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、原子炉圧力容器及び原子炉圧力容器の基礎ボルト(4.2節に示す評価対象箇所)に関する応力解析の方針を述べるものである。

本書では、原子炉圧力容器の耐震評価及び重大事故等時における強度評価について記載する。

注:本書に記載していない特別な内容がある場合は、添付書類「V-2-3-4-1-2 原子炉圧力容器の耐震性についての計算書(その1)」、「V-2-3-4-1-3 原子炉圧力容器の耐震性についての計算書(その2)」及び「V-3-3-1 原子炉圧力容器の強度計算書」に示す。(以下、これらの計算書を総称して「応力計算書」という。)

1.2 構造の説明

原子炉圧力容器の構造計画を表1-1に示す。 原子炉圧力容器は、下記の機器により構成される。

- (1) 胴板
- (2) 主フランジ,上部鏡板及びスタッドボルト
- (3) 下部鏡板
- (4) 制御棒駆動機構ハウジング貫通部
- (5) 中性子計測ハウジング貫通部
- (6) 再循環水出口ノズル (N1)
- (7) 再循環水入口ノズル (N2)
- (8) 主蒸気ノズル (N3)
- (9) 給水ノズル (N4)
- (10) 炉心スプレイノズル (N5)
- (11) 上鏡スプレイノズル (N6)
- (12) 予備ノズル (N6B) *
- (13) ベントノズル (N7)
- (14) ジェットポンプ計測管貫通部ノズル (N8)
- (15) 制御棒駆動水戻りノズル (N9)
- (16) 差圧検出・ほう酸水注入管ノズル (N10)
- (17) 計装ノズル (N11, N12, N16)
- (18) ドレンノズル (N15)
- (19) 低圧注水ノズル (N17)
- (20) 原子炉圧力容器スカート
- (21) ブラケット類
- (22) 原子炉圧力容器の基礎ボルト

注記 *:建設時より閉止プラグが設置されており、申請範囲外である。

表1-1 原子炉圧力容器の構造計画

	表 <mark>1</mark> -1 原子炉	上力容器の構造計画
1	十画の概要	概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	W- 1 <u>-</u>
原子炉圧力容器を原子炉	原子炉圧力容器は,胴板,主フ	ベントノズル(N7) 上鏡スプレイノズル(N6) 上鏡スプレイノズル(N6)
圧力容器スカートが支持	ランジ,上部鏡板及びスタッド	吊金具上部鏡板
する。また,原子炉圧力	ボルト,下部鏡板,制御棒駆動	スチームドライヤ ホールドダウン
容器スカートは基礎ボル	機構ハウジング貫通部,中性子	ブラケット 主フランジ
トにてペデスタルに固定	計測ハウジング貫通部、再循環	ガイドロッドブラケット
する。	水出口ノズル、再循環水入口ノ	主蒸気ノズル (N3) スチームドライヤ
	ズル,主蒸気ノズル,給水ノズ	サポートブラケット スタビライザ ************************************
	ル,炉心スプレイノズル,上鏡	ブラケット ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロ
	スプレイノズル、予備ノズル、	給水ノズル (N4) 計装ノズル (N11)
	ベントノズル, ジェットポンプ	制御棒駆動水 戻りノズル (N9)
	計測管貫通部ノズル,制御棒駆	
	動水戻りノズル、差圧検出・ほ	低圧注水ノズル (N17) 炉心スプレイ ブラケット ご計装ノズル (N16)
	う酸水注入管ノズル、計装ノズ	
	ル,ドレンノズル,低圧注水ノ	胴板
	ズル,ブラケット類より構成さ	再循環水出口ノズル (N1) 再循環水入口ノズル (N2)
	れる。	ジェットポンプ計測管
		貫通部ノズル (N8)
		制御棒駆動機構ハウジング貫通部
		中性子計測ハウジング貫通部
		原子炉圧力容器基礎ボルト
		T T T T T T T T T T T T T T T T T T T
		差圧検出・ほう酸水 注入管ノズル (N10) ドレンノズル (N15)

Ç

1.3 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 (日本電気協会)
- (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補一 1984(日本電気協会)
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991追補版(日本電気協会) (以降「JEAG4601」と記載しているものは上記3指針を指す。)
- (4) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。)) JS ME S NC 1-2005/2007(日本機械学会)(以下「設計・建設規格」という。)
- 注:本書及び応力計算書において,設計・建設規格の条項は「設計・建設規格 ○○○-△△△△ (◇)a.(a)」として示す。

2. 記号の説明

本書及び応力計算書において、以下の記号を使用する。ただし、本書及び応力計算書中に別途記載ある場合は、この限りでない。

記号	記 号 の 説 明	単位
A_0	簡易弾塑性解析に使用する係数	_
a	簡易弾塑性解析に使用する係数	_
Во	簡易弾塑性解析に使用する係数	_
E	縦弾性係数	MPa
Ео	設計疲労線図に使用されている縦弾性係数	MPa
F	ピーク応力	MPa
F _x	水平力	N
F y	鉛直力	N
F z	軸力	N
Н	水平力	N
i	応力振幅のタイプ	_
K	簡易弾塑性解析に使用する係数	_
K _b	曲げに対する応力集中係数	_
K e	簡易弾塑性解析に用いる繰返しピーク応力強さの補正係数	_
K _n	引張りに対する応力集中係数	_
k	応力振幅のタイプの総数	_
M	モーメント	N•m
M_z	ねじりモーメント	N•m
N _a	S ℓ' に対応する許容繰返し回数	回
N _c	実際の繰返し回数	口
Рь	一次曲げ応力	MPa
P _L	一次局部膜応力	MPa
P_{m}	一次一般膜応力	MPa
Q	二次応力	MPa
q	簡易弾塑性解析に使用する係数	_
S	10^6 回又は 10^{11} 回に対する許容繰返しピーク応力強さ	MPa
S _d *	弾性設計用地震動Saにより定まる地震力又は静的地震力	_
S _s	基準地震動S。により定まる地震力	_
S12	主応力差 σ1-σ2	MPa
S23	主応力差 σ2-σ3	MPa
S31	主応力差 σ3-σ1	MPa

記号	記 号 の 説 明	単 位
S a	許容繰返しピーク応力強さ	MPa
S ℓ	繰返しピーク応力強さ	MPa
S ℓ'	補正繰返しピーク応力強さ	MPa
Sm	設計応力強さ	MPa
S _n	運転状態Ⅰ及びⅡにおける一次+二次応力の応力差最大範囲	MPa
S n #1	地震荷重 S a*による一次+二次応力の応力差最大範囲	MPa
S $_{\rm n}$ #2	地震荷重S。による一次+二次応力の応力差最大範囲	MPa
S _p	一次+二次+ピーク応力の応力差範囲	MPa
S p #1	地震荷重Sa*による一次+二次+ピーク応力の応力差範囲	MPa
S p #2	地震荷重S。による一次+二次+ピーク応力の応力差範囲	MPa
S _u	設計引張強さ	MPa
Sy	設計降伏点	MPa
U f	疲労累積係数($U_n + U_{Sd}$ 又は $U_n + U_{Ss}$)	_
U _n	運転状態Ⅰ及びⅡにおける疲労累積係数	_
$U_{\mathrm{S}\mathrm{d}}$	地震荷重S a*による疲労累積係数	_
U_{Ss}	地震荷重S。による疲労累積係数	_
V	鉛直力	N
α	形状係数(純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれ	_
	か小さい方の値)	
ν	ポアソン比	_
σ1	主応力	MPa
σ2	主応力	MPa
σ3	主応力	MPa
σℓ	軸方向応力	MPa
σr	半径方向応力	MPa
σt	周方向応力	MPa
τℓг	せん断応力	MPa
τrt	せん断応力	MPa
τ t Q	せん断応力	MPa
$\coprod_A S$	設計・建設規格の供用状態C相当の許容応力を基準として、それに地震により	_
	生じる応力に対する特別な応力の制限を加えた許容応力状態	
IV_AS	設計・建設規格の供用状態D相当の許容応力を基準として、それに地震により	_
	生じる応力に対する特別な応力の制限を加えた許容応力状態	
V_AS	運転状態V相当の応力評価を行う許容応力を基本として、それに地震により生	_
	じる応力に対する特別な応力の制限を加えた許容応力状態	

3. 計算条件

3.1 評価対象箇所

応力計算書において評価を実施する対象は次のとおりである。(表1-1, 図3-1参照)

			評価対象		
	機器名称			耐震性についての計算書 (許容応力状態に対する評価)	
			III _A S IV _A S	V A S	【 供用状態E 】 【 に対する評価 】
(1)	胴板		0	0	0
(2)	主フ	ランジ,上部鏡板及びスタッドボルト	×*1	\times^{*1}	0
(3)	下部	鏡板	0	0	0
(4)	制御	棒駆動機構ハウジング貫通部	0	0	0
(5)	中性	子計測ハウジング貫通部	×*2	\times * 2	0
(6)	再循	環水出口ノズル(N1)	0	0	0
(7)	再循	環水入口ノズル (N2)	0	0	0
(8)	主蒸	気ノズル (N3)	0	0	0
(9)	給水	ノズル (N4)	0	0	0
(10)	炉心	スプレイノズル (N5)	0	0	0
(11)	上鏡	スプレイノズル (N6)	0	0	0
(12)	ベン	トノズル (N7)	0	0	0
(13)	ジェ	ットポンプ計測管貫通部ノズル (N8)	0	0	0
(14)	制御	棒駆動水戻りノズル (N9)	×*3	×*3	×*3
(15)	差圧	検出・ほう酸水注入管ノズル (N10)	0	0	0
(16)	計装	ノズル (N11, N12, N16)	0	0	0
(17)	ドレ	ンノズル (N15)	0	0	0
(18)	低圧	注水ノズル (N17)	0	0	0
(19)	原子	炉圧力容器スカート	0	×* ⁵	×*5
(20)		スタビライザブラケット	0	×*5	×*5
(21)	ブラ	スチームドライヤサポートブラケット	0	×*5	×*5
(22)	フケ	給水スパージャブラケット	0	×*5	×*5
(23)	ット	炉心スプレイブラケット	0	× * 5	×*5
(24)	類	ガイドロッドブラケット	×*4	×*5	×*5
(25)		スチームドライヤホールドダウンブラケット	×*4	×* ⁵	×*5
(26)	原子	炉圧力容器 <mark>の</mark> 基礎ボルト	0	×*5	×*5

注:「〇」は評価対象,「×」は評価対象外を示す。

注記 *1:作用する主たる荷重は内圧であり、地震力を負担するような部位ではないため対象外とする。

*2:結果の厳しくなる制御棒駆動機構ハウジング貫通部を代表として評価するため対象外とする。

*3:建設時より閉止プラグが設置されており、外荷重が作用するような部位ではないため対象外とする。

*4:使用条件が一時的(機器搬出入時又は事故時のドライヤの浮上がり等)なものであり、通常運転時に外荷 重が作用しないことから対象外とする。

*5:設計基準対象設備としてのみ申請する設備

3.2 形状及び寸法

各部の形状及び寸法は、応力計算書に示す。

3.3 物性值

材料の分類と外荷重による応力計算に使用する物性値を表3-1に示す。 地震荷重による繰返し荷重の評価に使用する材料の物性値を表3-2に示す。

3.4 荷重の組合せ及び許容応力状態(供用状態) 原子炉圧力容器の評価に用いる荷重の組合せ及び許容応力状態(供用状態)を表3-3に示す。

3.5 許容限界

- (1) 設計応力強さ S_m, 設計降伏点 S_y及び設計引張強さ S_uは, それぞれ設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表1,表2,表8及び表9に定められたものを使用する。
- (2) 許容応力状態ⅢAS及び許容応力状態IVASの一次応力強さの評価には,各運転状態における流体の最高温度(運転状態 I 及びⅡ: 配) C) に対する許容限界を用いる。供用状態 E*の一次応力強さの評価には,運転状態 V における評価温度条件(302 ℃) に対する許容限界を用いる。また,許容応力状態ⅢAS及び許容応力状態IVASの一次+二次応力強さ及び繰返し荷重の評価には,運転温度(定格出力運転時の蒸気温度)に対する許容限界を用いる。
- (3) 容器(ボルトを除く。)の各許容応力状態の応力評価に用いる許容限界は、表3-4及び表3-5に示すとおりである。

これらの表に記載のない軸圧縮荷重を受ける場合に対する許容応力は、応力計算書に記載するものとする。

- (4) ボルトの供用状態Eの応力評価に用いる許容応力は、表3-6に示すとおりである。
- (5) 原子炉圧力容器の基礎ボルトの応力評価に用いる許容応力は、表3-7に示すとおりである。
- 注記 *:供用状態Eとは,重大事故等時の状態(運転状態V)であり,供用状態Dを超える状態である。許容限界の算出式は供用状態Dと同様とする。

4. 荷重条件

原子炉圧力容器は、以下の荷重条件に耐えるように設計する。 各機器の応力解析には、本章に示す荷重を考慮する。

4.1 設計条件

原子炉圧力容器の最高使用圧力 : 8.62 MPa 最高使用温度 : 302 ℃

設計差圧 : 図4-1に示す。

4.2 運転条件

運転条件及び記号は、次のとおりである。また、これらの記号を解析及び評価に用いる場合において、同一事象内に複数の解析時点がある場合は記号に小番号を付して使用する。

[例 C03-01, C03-02]

なお、各計算書においては、{}内の名称を用いる。

計算書では以下に示す運転状態のうち,一次応力強さの評価については,各許容応力状態(供用状態)を定義する各運転状態のうち,最も厳しい運転条件について選定する。

また、地震荷重S_d*及び地震荷重S_sの繰返し回数は、地震動に対する応答特性等を考慮して、

それぞれ 回とする。なお	,	の許容応力状態ⅢASにおける地震荷重Sa*
の繰返し回数は 回とす	る。	

4.2.1 運転状態Ⅰ及びⅡ

(1)	ボルト締付け	{ボルト締付け}	[C01]
(2)	耐圧試験(最高使用圧力以下)	{耐圧試験最高使用圧力以下}	[C02]
(3)	起動(昇温)	{起動昇温}	[C03]
(4)	起動 (タービン起動)	{起動タービン起動}	[C04]
(5)	夜間低出力運転(出力75%)	{夜間低出力運転出力}	[C05]
(6)	週末低出力運転(出力50%)	{週末低出力運転出力}	[C06]
(7)	制御棒パターン変更	{制御棒パターン変更}	[C07]
(8)	給水加熱機能喪失(発電機トリップ)	{発電機トリップ}	[C08]
(9)	給水加熱機能喪失(給水加熱器部分バイパス)	{給水加熱器部分バイパス}	[C09]
(10)	スクラム (タービントリップ)	{スクラムタービントリップ}	[C10]
(11)	スクラム (その他のスクラム)	{スクラムその他スクラム}	[C11]
(12)	定格出力運転	{定格出力運転}	[C12]
(13)	停止 (タービン停止)	{停止タービン停止}	[C13]
(14)	停止(高温待機)	{停止高温待機}	[C14]
(15)	停止(冷却)	{停止冷却}	[C15]

(16) 停止 (容器満水)	{停止容器満水}	[C16]
(17) 停止 (満水後冷却)	{停止満水後冷却}	[C17]
(18) ボルト取外し	{ボルト取外し}	[C18]
(19) 燃料交換	{燃料交換}	[C19]
(20) スクラム(原子炉給水ポンプ停止)	{スクラム原子炉給水ポンプ停止}	[C20]
(21) スクラム (逃がし安全弁誤作動)	{スクラム逃がし安全弁誤作動}	[C21]

4.2.2 運転状態Ⅲ

(1)	スクラム(過大圧力)	{スクラム過大圧力}	[C22]
(2)	冷却材再循環系仕切弁誤作動(冷状態)	{冷再循環系仕切弁誤作動}	[C23]
(3)	冷却材再循環ポンプ誤作動(冷状態)	{冷再循環ポンプ誤起動}	[C24]

4.2.3 運転状態IV

(1) 冷却材喪失事故 {冷却材喪失事故} [C25]

各運転条件における原子炉圧力容器の周囲の流体の温度,圧力の変化及びその繰り返し回数を 図4-2に示す。

4.3 重大事故等時の条件

重大事故等時の条件は以下のとおりである。

圧力条件 : 設計条件と同じ温度条件 : 設計条件と同じ差圧条件 : 図4-1に示す。

4.4 外荷重の条件

原子炉圧力容器の評価に用いる外荷重及びその条件ついて表4-1に示す。

4.5 荷重の組合せと応力評価

荷重の組合せと応力評価項目の対応を表4-2に示す。表4-2及び応力計算書において、荷重の種類と記号は以下のとおりである。

なお、荷重の組合せについては各機器ごとに適切に組み合わせる。

	荷重	記号
(1)	内圧	[L01]
(2)	差圧又は動圧	[L02]
(3)	死荷重	[L04]
(4)	熱変形力 (熱膨張差により生じる荷重)	[L07]
(5)	ボルト荷重	[L11]
(6)	配管又は機器の地震時の慣性力による地震荷重Sd*(一次荷重)	[L14]
(7)	配管又は機器の拘束点の地震時の相対変位による地震荷重S d* (二次荷重	(L15]
(8)	配管又は機器の地震時の慣性力による地震荷重S。(一次荷重)	[L16]
(9)	配管又は機器の拘束点の地震時の相対変位による地震荷重S。(二次荷重)	[L17]
(10)	外荷重(運転状態 I 及びⅡにおける荷重) [L12, L	.13, L18, L19]
(11)	外荷重(供用状態Eにおける荷重)	[L23, L24]

5. 応力解析の手順

応力評価の手順について述べる。

5.1 計算に使用する解析コード

解析コードは「NOPS」,「ASHSD2-B」及び「TACF」を用いる。なお、評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-31 計算機プログラム (解析コード)の概要・NOPS」,「V-5-53 計算機プログラム (解析コード)の概要・ASHSD2-B」及び「V-5-54 計算機プログラム (解析コード)の概要・TACF」に示す。

5.2 荷重条件の選定

応力解析においては、4章に示した荷重条件のうちから、その部分に作用する荷重を選定して計算を行う。

5.3 応力の評価 (ボルトを除く。)

5.3.1 主応力

計算した応力は、応力の分類ごとに重ね合わせ、組合せ応力を求める。

組合せ応力は、一般に σ t、 σ l、 σ r、 τ tl、 τ l r、 τ rt σ 6成分をもつが、主応力 σ は、引用 文献(1) σ 1. 3. 6項により、次式を満足する3根 σ 1、 σ 2、 σ 3として計算する。

$$\sigma^{3} - (\sigma_{t} + \sigma_{\ell} + \sigma_{r}) \cdot \sigma^{2} + (\sigma_{t} \cdot \sigma_{\ell} + \sigma_{\ell} \cdot \sigma_{r} + \sigma_{r} \cdot \sigma_{t} - \tau_{t} \ell^{2} - \tau_{\ell} r^{2} - \tau_{r} t^{2}) \cdot \sigma - \sigma$$

$$t \cdot \sigma_{\ell} \cdot \sigma_{r} + \sigma_{t} \cdot \tau_{\ell} r^{2} + \sigma_{\ell} \cdot \tau_{r} t^{2} + \sigma_{r} \cdot \tau_{t} \ell^{2} - 2 \cdot \tau_{t} \ell \cdot \tau_{\ell} r \cdot \tau_{r} t$$

$$= 0$$

上式により主応力を求める。

5.3.2 応力強さ

以下の3つの主応力差の絶対値で最大のものを応力強さとする。

$$S_{12} = \sigma_1 - \sigma_2$$

$$S_{23} = \sigma_2 - \sigma_3$$

$$S_{31} = \sigma_3 - \sigma_1$$

5.3.3 一次応力強さ

許容応力状態ⅢAS, 許容応力状態ⅣAS及び供用状態Eにおいて生じる一次一般膜応力強さ, 一次局部膜応力強さ及び一次膜+一次曲げ応力の応力強さが, 3.5節に示す許容限界を満足することを示す。

ただし、一次局部膜応力強さより一次膜+一次曲げ応力強さの方が発生値及び許容応力の観点で厳しくなることから、一次局部膜応力強さの評価については省略する。

5.3.4 一次+二次応力強さ

許容応力状態 III_A S及び許容応力状態 IV_A Sにおいて生じる一次+二次応力強さの応力差最大範囲 $(S_n^{\#1}, S_n^{\#2})$ が、3.5節に示す許容限界を満足することを示す。

本規定を満足しない応力評価点については, 5.4節で述べる設計・建設規格 PVB-3300に基づいた簡易弾塑性解析を行う。

なお、重大事故等は発生回数が少ないことから、供用状態Eにおける一次+二次応力強さに 対する評価については省略する。

5.4 繰返し荷重の評価 (ボルトを除く。)

繰返し荷重の評価は、運転状態 I 及びII による荷重並びに許容応力状態 III_AS 及び許容応力状態 IV_AS による荷重を用いて、次の方法によって行う。

なお、重大事故等は発生回数が少ないことから、供用状態Eにおける繰返し荷重に対する評価については省略する。

5.4.1 疲労解析

以下の手順で疲労解析を行う。

- (1) 運転状態 I 及び II において生じる一次+二次+ピーク応力強さの応力差の変動並びに許容 応力状態 III A S 及び許容応力状態 IV A S において生じる一次+二次+ピーク応力強さの応力差 の変動を求める。また、この変動の繰返し回数として、4.2節に示す運転条件及び地震荷重の 繰返し回数を考慮する。
- (2) 応力差の変動とその繰り返し回数より、一次+二次+ピーク応力の応力差範囲(S_p 、 S_p ^{#1}及び S_p ^{#2})及びこの応力振幅の繰返し回数を求める。
- (3) 繰返しピーク応力強さは、次式により求める。

$$S \ell = \frac{S_p}{2}$$

ただし、一次十二次応力の応力差最大範囲(S_n , S_n ^{#1}又は S_n ^{#2})が $3 \cdot S_m$ を超える応力評価点については、設計・建設規格 PVB-3300の簡易弾塑性解析の適用性の検討を行い、適合する場合は、表5-1に示す方法により繰返しピーク応力強さの割増しを行う。

(4) 設計疲労線図に使用している縦弾性係数 (E₀) と解析に用いる縦弾性係数 (E) との比を 考慮し、繰返しピーク応力強さを次式で補正する。

$$S \ell' = S \ell \cdot \frac{E_0}{E}$$

なお、EとE。は表3-2に示す。

(5) 疲労累積係数(U_f)

疲労累積係数(U_f)は, S_ℓ 'に対応する許容繰返し回数が 10^6 回以下(低合金鋼及び炭素鋼)又は 10^{11} 回以下(オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金)となる応力振幅について,次式により求める。設計・建設規格 PVB-3114又はPVB-3315に従って,運転状態 I 及びII における疲労累積係数 U_n と許容応力状態 III_A Sにおける疲労累積係数 U_s_d 又は許容応力状態 IV_A Sにおける疲労累積係数 U_s_s の和 U_f ($U_n+U_{s_d}$ 又は $U_n+U_{s_s}$)が,1以下であることを示す。

オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金の場合,繰返しピーク応力強さ194 MPa 以下の設計疲労線図は,設計・建設規格 表 添付4-2-2の曲線Cを用いる。

疲労累積係数(
$$U_f$$
) $=\sum_{i=1}^k \frac{N_c(i)}{N_a(i)}$

5.5 ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は、設計・建設規格 PVB-3121に基づき、ボルトの軸方向に垂直な断面の平均 引張応力及び平均引張応力+曲げ応力について行う。供用状態Eにおいて生じる平均引張応力及び 平均引張応力+曲げ応力が、3.5節に示す許容応力を満足することを示す。

5.6 特別な評価

5.6.1 純せん断応力の評価

純せん断荷重を受ける部分は、設計・建設規格 PVB-3115により評価する。解析箇所を以下に示す。評価方法は応力計算書に示し、許容応力は表3-5(4)に示す。

(1) 給水スパージャブラケット

5.6.2 座屈に対する評価

軸圧縮荷重又は外圧を受ける部分は、設計・建設規格 PVB-3117又はPVB-3200、あるいは J E A G 4 6 0 1 により評価する。

解析箇所を以下に示す。評価方法及び許容応力は、応力計算書に示す。

- (1) 制御棒駆動機構ハウジング貫通部
- (2) 原子炉圧力容器スカート

5.7 原子炉圧力容器の基礎ボルトの評価

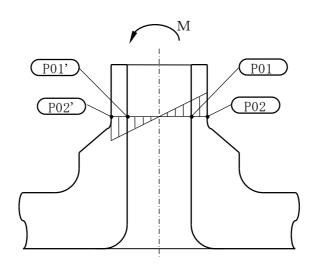
原子炉圧力容器基礎ボルトの評価方法は応力計算書に示し、許容応力は表3-7に示す。

6. 評価結果の添付

応力評価点番号は、機器ごとに記号P01からの連番とする。奇数番号を内面の点、偶数番号を外面の点として、応力計算書の形状・寸法・材料・応力評価点を示す図において定義する。

なお、軸対称モデル解析において、非軸対称な外荷重による応力評価を行った場合、荷重の入力方位と応力評価点の方位の関係により応力に極大値と極小値が生じる。外荷重による応力が極大となる方位の応力評価点は [例 P01] と表し、極小となる方位の応力評価点にはプライム(')を付けて [例 P01'] と表す。

一次応力の評価は、内外面の応力評価点を含む断面(応力評価面)について行う。



6.1 応力評価結果

- (1) 次の応力評価結果は、全応力評価点(面)について添付する。
 - a. 一次一般膜応力強さの評価のまとめ
 - b. 一次局部膜応力又は一次膜+一次曲げ応力強さの評価のまとめ
 - c. 一次+二次応力強さの評価のまとめ
 - d. 疲労累積係数の評価のまとめ
- (2) 次の特別な評価は、対象となるすべての部位について評価し、この結果を記載する。
 - a. 純せん断応力
 - b. 座屈
- (3) 原子炉圧力容器の基礎ボルトの評価は、次の応力評価結果を記載する。
 - a. 引張応力
 - b. せん断応力

6.2 繰返し荷重の評価結果

運転状態Ⅰ及びⅡにおける疲労累積係数に許容応力状態ⅢAS又は許容応力状態ⅣASのいずれか 大きい方の疲労累積係数を加えた値の計算結果については、それぞれの部分で最も厳しい部分につ いて添付する。

7. 引用文献

文献番号は、本書及び応力計算書において共通である。

(1) 機械工学便覧 基礎編 α3 (日本機械学会)

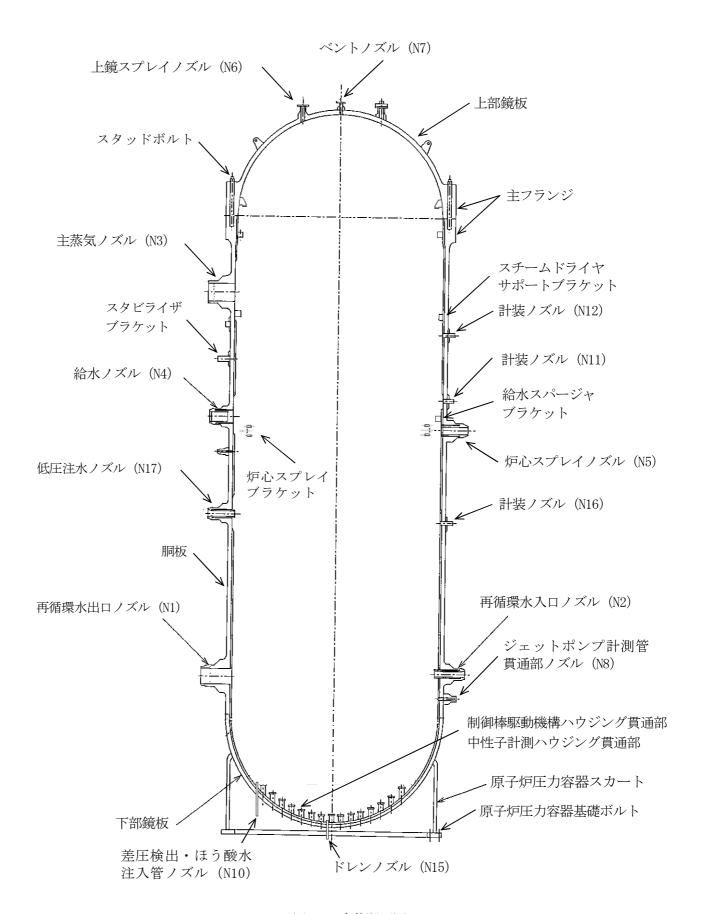
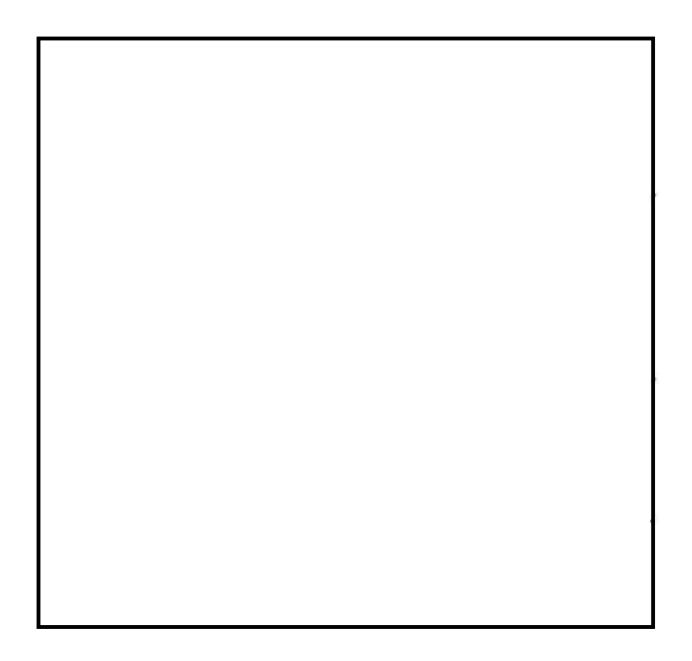


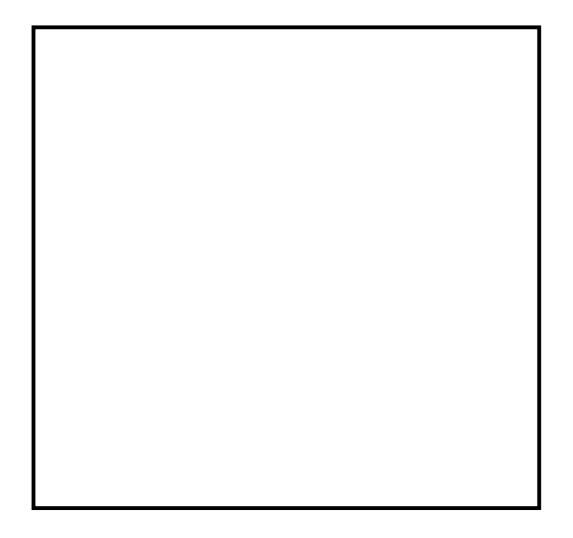
図3-1 全体断面図



(単位:MPa)

部(拉	運転状態 Ⅰ, Ⅱ	供用状態 E
領域C差圧			

図4-1(1) 各運転状態(供用状態)における差圧



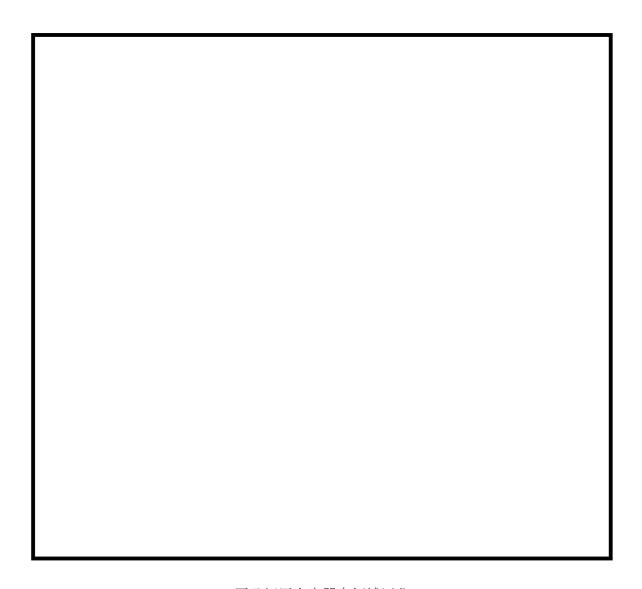
(単位:MPa)

部位	運転状態 Ⅰ, Ⅱ	供用状態 E	adv	
再循環水入口ノズル	(N2)			
給水ノズル	(N4)			
低圧炉心スプレイノズル	(N5)			
高圧炉心スプレイノズル	(N5)			
低圧注水ノズル	(N17)			

図 4-1(2) 各運転状態(供用状態)における差圧

図 4-2 (1) 原子炉圧力容器の運転条件

図 4-2 (1) 原子炉圧力容器の運転条件 (続)



原子炉圧力容器内領域区分



	運転条件	C01 C02	C03 C04	C05 C06	C07 C08	C09	C10	C11 C12	C13 C14 (C15 C16 C1	7 C18~C19	C20	C21	C22	C23	C24	C25
٥																	
L																	
	注 1:																
	注 2:																

図 4-2 (2) 原子炉圧力容器の運転条件 (ジェットポンプディフューザーの運転条件)

運転条件 C01 C02 C03 C04 C05 C06 C07 C08 C09 C10 C11 C12 C13 C14 C15 C16 C17 C18 C19 C20 C21 C22 C23 C2 ボルト 締付け 展高使用 旧力以下 最高使用 日子力以下 昇温 (出力 (出力 (出力 (出力 (出力) 大い (出力 (出力 (出力 (出力) 大い (出力 (出力 (出力 (出力 (出力) 大い (大い (大い (大い (大い (大い (大い (大い (大い (大い (運	運車	伝 状	能																	I	及で	'ř П														III		IV
ボルト 耐圧試験 起動 夜間 週末 制御棒 給水加熱機能喪失 スクラム 定格 停止 ボルト 燃料 スクラム 冷却材 冷却材 冷却	道	運車	伝 条	. 件	(01	C02		C03		C04	4	COS	05	CO	6	C07	C08		C09					C13	C14	C15	C16	16 C17	C18	C19	9	C20		C21	C22		C24	C25
締付け 最高使用 昇温 タービン 低出力 低出力 (出力 (出力 (出力 (出力 (出力 (出力 (出力 (出力 (出力 (_			_				_		_	_	_			_															スク				冷却材	冷却材
	運	運車	伝 名	称		付け	最高使	用	昇温	- 13	タービ	ジンイ	低出	出力	低出	力匠	<i>ペターン</i>	発電機	É	給水加熱 器部分	ターt ン	その	り他の	出力	タービン 停止	高温 待機		容器満水	器 満水後水 冷却	取外し	交換	與原	子炉給水ポン	プ停止	逃がし 安全弁	過大圧力	再循環系 什切弁 誤作動	再循環 ポンプ 誤起動 (冷状態)	喪失事故
																																							-
																																							-

図 4-2 (3) 原子炉圧力容器の運転条件(差圧)

	運転条件	C01	C02	C03~C09	C10~C11	定常運転	制御棒駆動機構隔離	C12	単一制御棒スクラム	C13~C17	C18	C19	C20	C21	C22	C23~C24 C25
ე ^																
L																
	注 1: 注 2:															

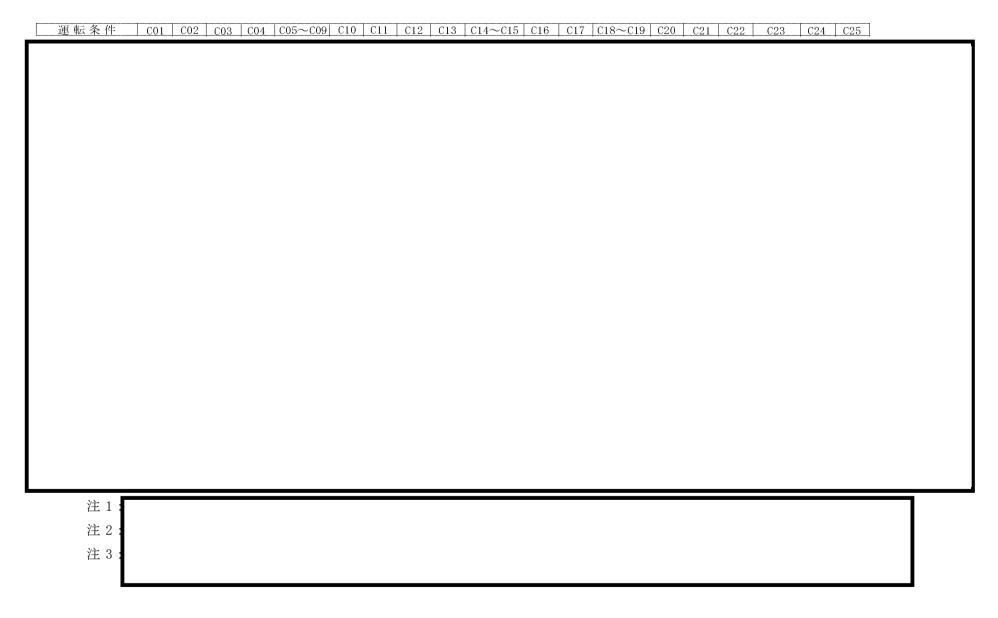


図 4-3 (2) ノズル等の運転条件 (再循環水出口ノズル (N1))

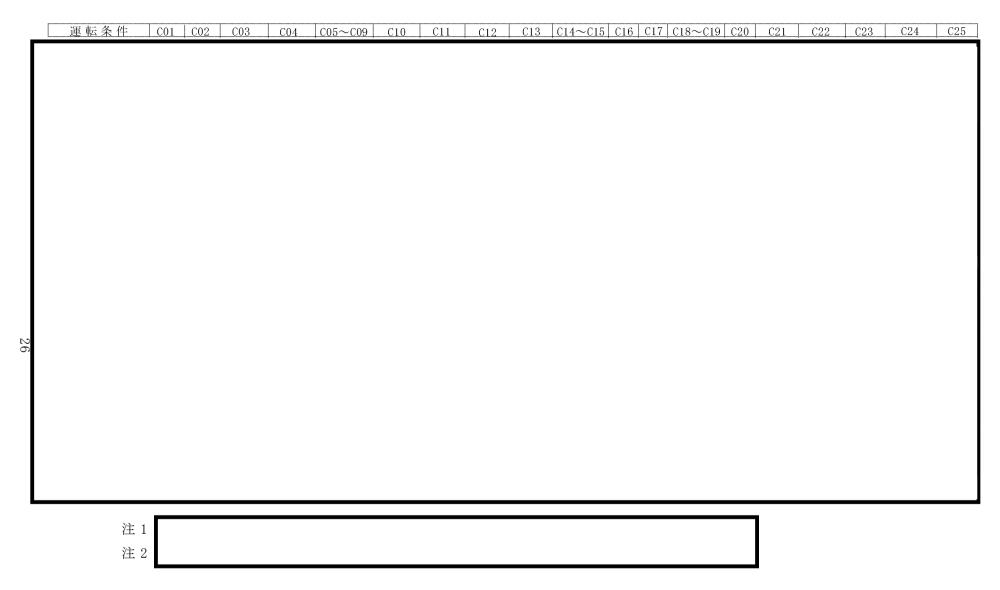


図4-3 (3) ノズル等の運転条件(再循環水入口ノズル(N2))

	運転条件	C01~C03 C04	C05 C06	C07 C08 C09	C10 C11	C12 C13 C14	C15 C16 C17~C19	C20 C21	C22 C23~C24 C2	25
27										
7 注	1.									
注										

図 4-3 (4) ノズル等の運転条件 (主蒸気ノズル (N3))

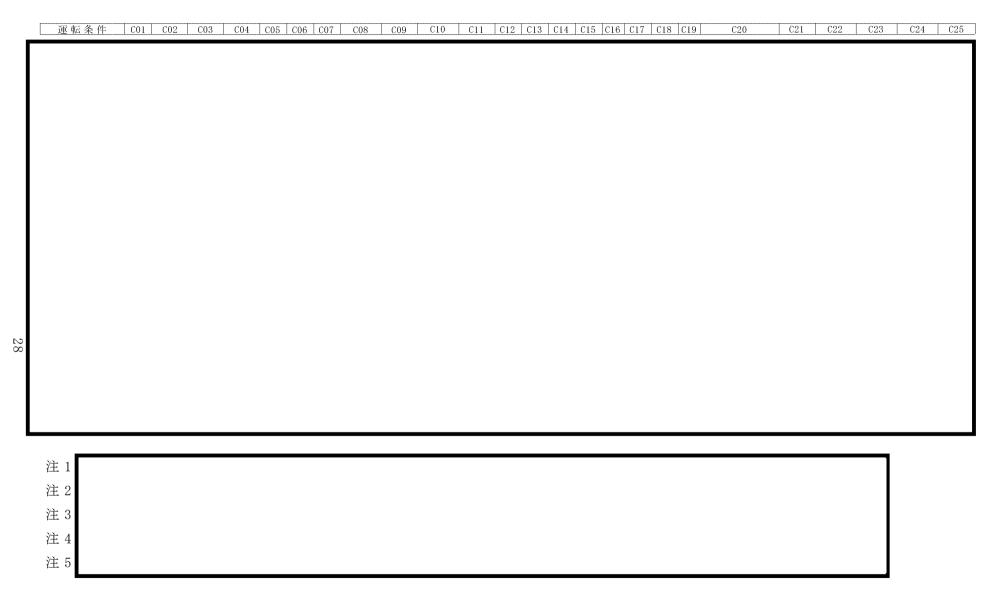


図4-3 (5) ノズル等の運転条件(給水ノズル (N4))

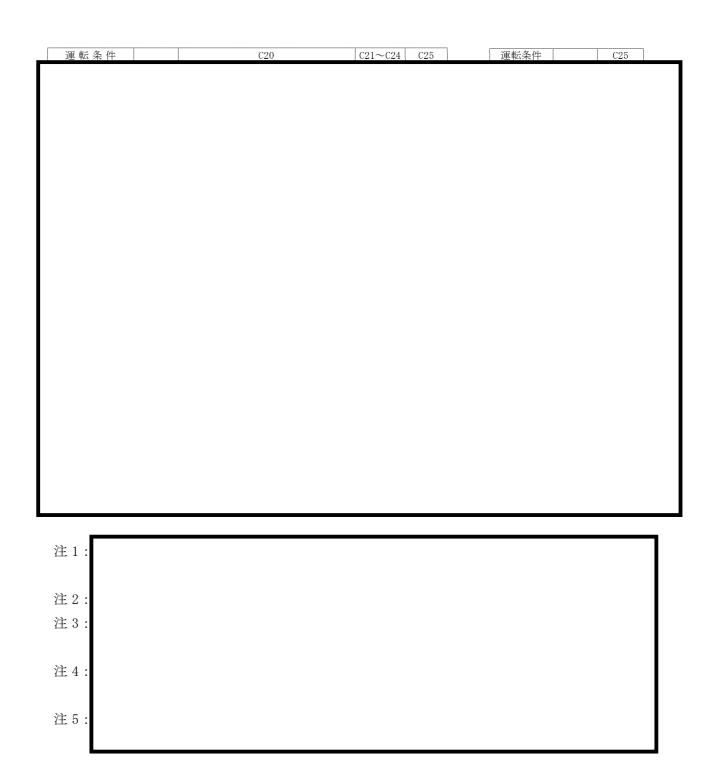


図 4-3 (6) ノズル等の運転条件 (炉心スプレイノズル (N5))

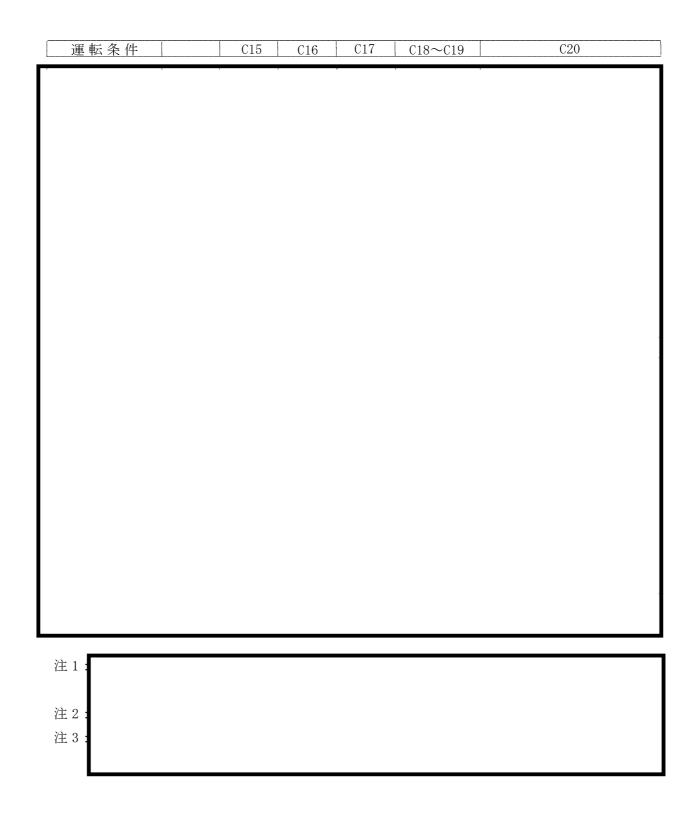


図 4-3 (7) ノズル等の運転条件(上鏡スプレイノズル (N6))

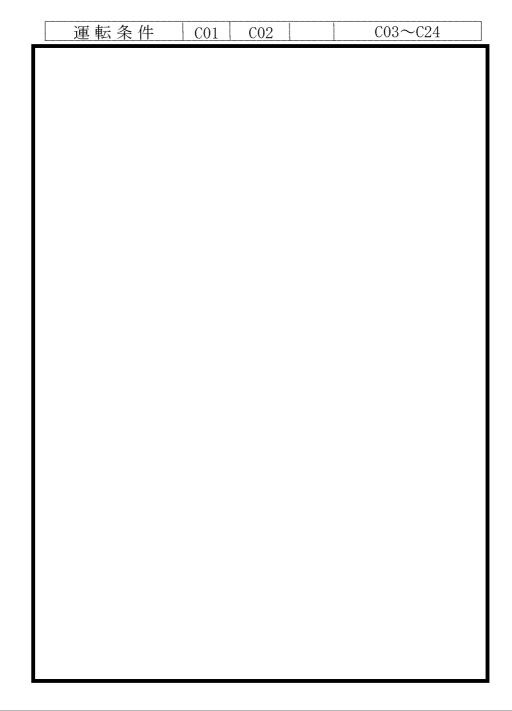




図 4-3 (8) ノズル等の運転条件 (差圧検出・ほう酸水注入管ノズル (N10))

注 1 注 2

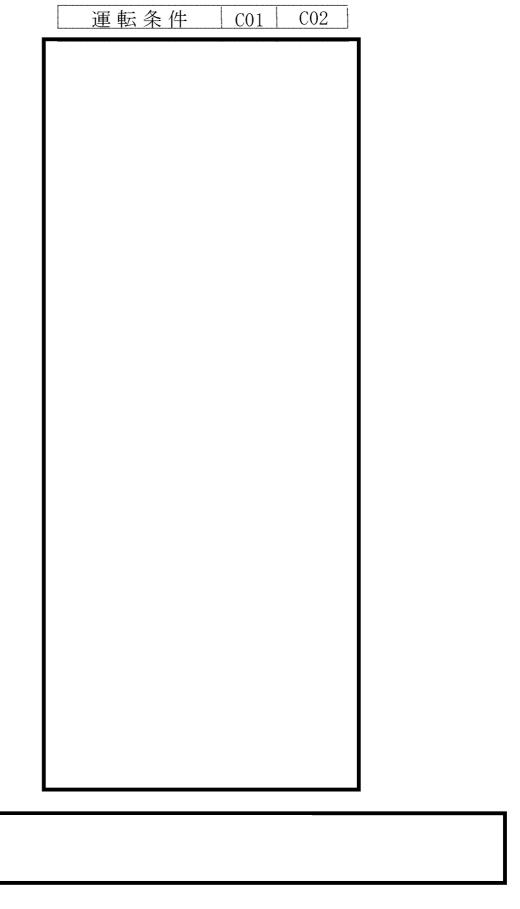


図4-3 (9) ノズル等の運転条件(計装ノズル(N11, N12, N16))

	運転	条件	C01	C02	C03	C04	C05~C09	C10	C11	C12	C13~C1	7 C18 ~	C19 C2	20 C21	. C22	C23~C24	C25
ಏ																	
注	E 1 :										1						
注	E 2 :																

図 4-3 (10) ノズル等の運転条件(ドレンノズル (N15))

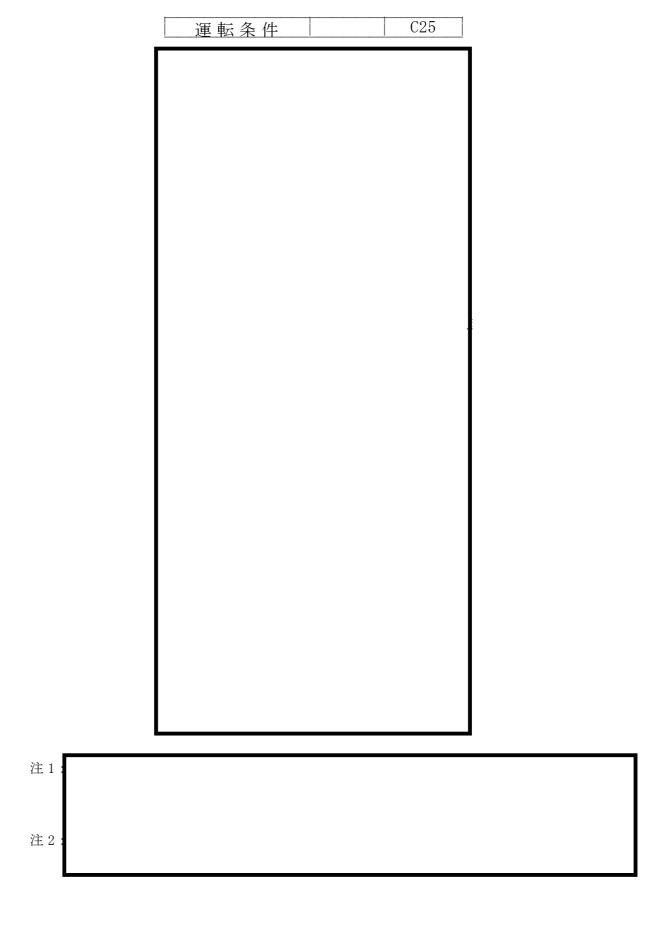


図 4-3 (11) ノズル等の運転条件(低圧注水ノズル(N17))

表3-1 材料の分類と外荷重による応力計算に使用する物性値

種類	材料	備考	E ×10 ⁵ (MPa)	ν
低合金鋼	SQV2A相当 SFVQ2A相当			
炭素鋼	SFVC2B相当			
ボルト用合金鋼	SNB24-3相当	SNCM439*		-
	SUSF304相当			-
	SUSF304L相当			
オーステナイト系 ステンレス鋼	SUS304TB 相当			
	SUS304LTP相当			-
	SUS316TP NCF600相当			-
高ニッケル合金			L	

注1 : 以降,材料は新JIS相当材で記す。

注2 : 物性値は **○** Cにおける値を示す。

注記 *:新JISを示す。

表3-2 繰返し荷重の評価に使用する材料の物性値

材料	E ×10 ⁵ (MPa)	S _m (MPa)	S (MPa)	E ₀ ×10 ⁵ (MPa)	q	A_0	Во
SQV2A					3.1	1.0	1. 25
SFVQ2A					3. 1	1.0	1. 25
SFVC2B				Ī	3. 1	0.66	2. 59
SUSF304 SUS304TP				Ī	3. 1	0. 7	2. 15
SUS304LTP					3. 1	0. 7	2. 15
NCF600		<u> </u>			3. 1	0.7	2. 15

注:E: : 運転温度 C) に対する縦弾性係数

 S_m : 運転温度 \mathbb{C}) に対する設計応力強さ

S : 設計・建設規格 表 添付4-2-1のSu≦550 MPaの10⁶回に対する繰返しピー

ク応力強さ及び設計・建設規格 表 添付4-2-2の曲線Cの10¹¹回に対する繰返

しピーク応力強さ

E₀: 設計・建設規格 添付4-2に記載された縦弾性係数

q, Ao, Bo : 設計・建設規格 表 PVB-3315-1に示された簡易弾塑性解析に使用する係数

の値

表3-3(1) 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

設備	設備区分		設備区分 機器名称 耐震設計上の 重要度分類		機器等の区分	荷重の組合せ	状 態
	原子炉容器 原子炉圧力容器 及び炉心		S		$D+P+M+S_d^*$	許容応力状態ⅢAS	
原子炉本体				クラス1容器	$D+P_L+M_L+S_d*$	⇒~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	
					$D+P+M+S_s$	許容応力状態ⅣAS	

37 [記号の説明]

D: 自重(JEAG4601では「死荷重」と記載)

P:地震と組合せるべき圧力荷重,又は最高使用圧力等

M : 地震及び死荷重以外で地震と組合せるべき機械荷重又は設計機械荷重等

P_L:LOCA直後を除いてその後に生じる圧力荷重

M_L:LOCA直後を除いてその後に生じる死荷重及び地震荷重以外の機械荷重

S 🖈 : 弾性設計用地震動 S 🖟 により定まる地震力又は静的地震力

S。 : 基準地震動S。により定まる地震力

表3-3(2) 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

設備	前区分	機器名称	設備分類*1	機器等の区分	荷重の組合せ*2	状 態
					$D + P_{RSA (I)} + M + S_d*$	許容応力状態VAS
原子炉本体	原子炉容器 及び炉心			重大事故等 クラス2容器	$D + P_{RSA (LL)} + M + S_s$	許容応力状態VAS
	及び炉心 常設/緩和 2			D+P+M+A	供用状態E	

注記 *1:「常設耐震/防止」は、常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: 許容応力状態VASにおける荷重の組合せで、重大事故後の状態における圧力荷重P_{RSA(L)}及びP_{RSA(L)}は、設計基準対象施設で想定 される圧力と比べて小さい。また、重大事故後の状態で設備に作用する機械荷重Mは発生しない。このことから、許容応力状態V_A Sにおける荷重の組合せによる評価は、設計基準対象施設の評価に包絡される。

[記号の説明]

D: 自重(JEAG4601では「死荷重」と記載)

P: 地震と組合せるべき圧力荷重,又は最高使用圧力等

P_{RSA(I)}:原子炉冷却材圧力バウンダリの重大事故における長期的な(長期(L))圧力荷重

P_{RSA (LL)}:原子炉冷却材圧力バウンダリの重大事故における長期的な(長期(LL))圧力荷重

M: 地震及び死荷重以外で地震と組合せるべき機械荷重又は設計機械荷重等

S_d*: 弾性設計用地震動S_dにより定まる地震力又は静的地震力

S。: 基準地震動S。により定まる地震力

A:事故時荷重

表 3-4 許容限界 (クラス1容器及び重大事故等クラス2容器)

		許	容限界		
状 態	一次一般膜応力強さ	一次局部膜応力強さ又は 一次膜+一次曲げ応力強さ	一次+二次応力強さ	一次+二次 +ピーク応力強さ	純せん断応力
許容応力状態 Ⅲ _A S	S_y と $2/3$ ・ S_u の小さい方 ただし、オーステナイト系ス テンレス鋼及び高ニッケル合 金については 1.2 ・ S_m とす る。	左欄のα倍の値*1	3・S _m * ² Sd*又はSs地震動のみに	S _a *又はS _s 地震動 のみによる疲労解析 を行い,運転状態I	0.6 · S _m
許容応力状態 IV _A S 許容応力状態 V _A S	2/3・S _u ただし、オーステナイト系ス テンレス鋼及び高ニッケル合 金については 2/3・S _u と 2.4・S _m の小さい方	左欄のα倍の値*1	よる応力振幅について評価する。	<mark>及びⅡ</mark> における疲労 累積係数との和を 1 以下とする。	0.4 · S u
供用状態E	2. 1 0 mv2/j · C (')j		_	_	_

注記 *1:αは、一次局部膜応力の場合は1.5、一次膜+一次曲げ応力の場合は純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比、又は1.5のいずれか小さい方の値とする。

*2:3・Smを超える場合は弾塑性解析を行う。この場合、設計・建設規格 PVB-3300(同 PVB-3313を除く)の簡易弾塑性解析を用いる。

表3-5 (1) クラス1容器 (ボルトを除く。) 用材料の許容限界

(単位:MPa)

応 力 分 類			一次一般膜応力強さ (P _m)	
状 態		許容応力状態ⅢAS 許容応力状態ⅣAS		供用状態E
温度	(°C)			302
	SQV2A	302	326	326
炭素鋼及び低合金鋼	SFVQ2A	302	320	320
	SFVC2B	187 292		292
許容応力の算	出式	Min (S_y , $2/3 \cdot S_u$)	2/3 • S u	2/3 · S u
	SUSF304	137	248	248
	SUSF304L	116	226	226
オーステナイト系 ステンレス鋼及び	SUS304TB	137	260	260
ステンレス軸及い 高ニッケル合金	SUS304TP	137	260	260
	SUS304LTP	116	232	232
	NCF600	196	334	334
許容応力の算	出式	1.2 · S _m	Min (2.4 · S _m , 2/3 · S _u)	Min (2.4 · S _m , 2/3 · S _u)

表3-5(2) クラス1容器(ボルトを除く。) 用材料の許容限界

(単位:MPa)

応 力 分 類		一次局部膜応力強さ(P_L)又は一次膜+一次曲げ応力強さ(P_L + P_B)					
状 態		許容応力状態ⅢAS*1	許容応力状態IVAS *1	供用状態E*1			
温度	(°C)			302			
	SQV2A	454	490	490			
炭素鋼及び低合金鋼	SFVQ2A	454	480	480			
	SFVC2B	281	438	438			
許容応力の算	出式	α · Min (S _y , 2/3 · S _u) *2 α · 2/3 · S _u *2		α • 2/3 • S u *2			
	SUSF304	206	372	372			
	SUSF304L	174	339	339			
オーステナイト系ステンレス鋼及び	SUS304TB	206	391	391			
ヘノンレス輌及い 高ニッケル合金	SUS304TP	206	391	391			
	SUS304LTP	174	348	348			
	NCF600	295	501	501			
許容応力の算出式		α • 1.2 • S _m *2	α • Min (2.4 • S _m , 2/3 • S _u) *2	α · Min (2.4 · S _m , 2/3 · S _u) *2			

注記 *1:本表には、 $\alpha = 1.5$ の場合の値を示す。

*2: α は,一次局部膜応力の場合は1.5,一次膜+一次曲げ応力の場合は純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比,又は1.5のいずれか小さい方の値とする。

表3-5(3) クラス1容器(ボルトを除く。) 用材料の許容限界

(単位:MPa)

応 力 分	粨	一次+二次応力強さ			
) J J J	炽	$(P_L + P_L)$	$_{\rm b}+{\rm Q})$		
状 態		許容応力状態ⅢAS	許容応力状態ⅣAS		
温 度	(\mathcal{C})				
	SQV2A	552	552		
炭素鋼及び低合金鋼	SFVQ2A	552	552		
	SFVC2B	383	383		
	SUSF304	348	348		
オーステナイト系ステンレス鋼及び	SUS304TP	348	348		
高ニッケル合金	SUS304LTP	294	294		
NCF600		492	492		
許容応力の算	出式	3 • S m	3 • S m		

表3-5(4) クラス1容器(ボルトを除く。) 用材料の許容限界

(単位:MPa)

応 力 分	分類	純 せ ん	断 応 力	
状 !	態	許容応力状態Ⅲ₄S	許容応力状態ⅣAS	
温度	(℃)			
オーステナイト系 ステンレス鋼	SUSF304L	58	135	
許容応力の	算出式	0.6 · S _m	0.4 · S u	

表3-6 クラス1容器ボルト材料の許容限界

(単位:MPa)

応 力 分	類	平均引張応力	平均引張応力+曲げ応力	
状 態		供用状態E	供用状態E	
温 度 (℃)		302	302	
ボルト用合金鋼 SNB24-3		572	859	
許容応力の算出式		2/3 · S u	S u	

表3-7 原子炉圧力容器の基礎ボルトの許容限界

材料		717. 5 15		温度 許容応力 (MPa)		(MPa) *1
M	科	状	態	(℃)	引張応力*2,*4	せん断応力*3
		許容応力	状態ⅢAS		491	378
SNC	M439	許容応力	状態IV _A S		491	378
		許容応力	状態 IV AS		458	353

- 注記 *1:原子炉圧力容器の基礎ボルトの許容応力は,設計・建設規格 SSB-3132, SSB-3133 及びSSB-3121並びにSSB-3131による。
 - *2: 許容応力状態 \mathbf{II}_{A} S及び \mathbf{IV}_{A} Sにおいて引張応力を受けるボルトの許容応力 f_{t} は、

$$f_{\rm t} = 1.5 \cdot \frac{\rm F}{2}$$

ここで、許容応力状態 \mathbf{III}_{A} SにおけるFは設計・建設規格 SSB-3121.1におけるFの値。

$$F = Min (S_v, 0.7S_u)$$

また、許容応力状態 IV_AS におけるFは設計・建設規格 SSB-3121.1において、 S_y を1.2 S_y と読み替えて算出した値。

$$F = Min (1.2 S_y, 0.7 S_u)$$

*3: 許容応力状態 \mathbf{III}_{A} S及び \mathbf{IV}_{A} Sにおいてせん断応力を受けるボルトの許容応力 f_{S} は、

$$f_{\rm s} = 1.5 \cdot \frac{\rm F}{1.5\sqrt{3}}$$

*4: せん断応力と引張応力を同時に受けるボルトの許容引張応力 f_{ts} は、以下のいずれか小さい方の値とする。

(a)
$$f_{t,s} = 1.4 \cdot f_{t,o} - 1.6 \cdot \tau$$

(b)
$$f_{t s} = f_{t o}$$

ここで、 f_t 。は許容引張応力。 τ はボルトのせん断応力。

本表には、(b)の場合の値を示す。

表4-1 (1) 外荷重

胴板外荷重

記号	荷重名称	鉛直力 (kN) V	水平力 (kN) H	モーメント (kN・m) M
L12	外荷重A*1			
L13	外荷重B*2			
L18	外荷重C*3			
L19	外荷重D*4			
L23	外荷重E*5			
L14	地震荷重 S a*			
L16	地震荷重 S s			

注記 *1:運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C03~C09及び C12~C18にかかるものとする。

*2: 運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C02にかかるものとする。

*3: 運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C10, C11, C20 及びC21 にかかるものとする。

*4: 運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C19にかかるものとする。

*5:供用状態Eにかかるものとする。

表4-1(2) 外荷重 下部鏡板及び原子炉圧力容器スカート外荷重

記号	荷重名称	鉛直 (k		水平力 (kN)	モーメント (kN·m)
		V ₁	${ m V}_{2}$	Н	M
L12	外荷重A*1				
L13	外荷重B*2				
L18	外荷重C*3				
L19	外荷重D*4				
L23	外荷重E*5				
L14	地震荷重 S d*				
L16	地震荷重S _s				

注記 *1:運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C03~C09及びC12~C18にかかるものとする。

*2:運転状態 I 及びⅡのうち、図4-2の運転条件番号C02にかかるものとする。

*3: 運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C10、C11、C20及びC21にかかるものとする。

*4: 運転状態 I 及びⅢのうち、図4-2の運転条件番号C19にかかるものとする。

*5:供用状態Eにかかるものとする。

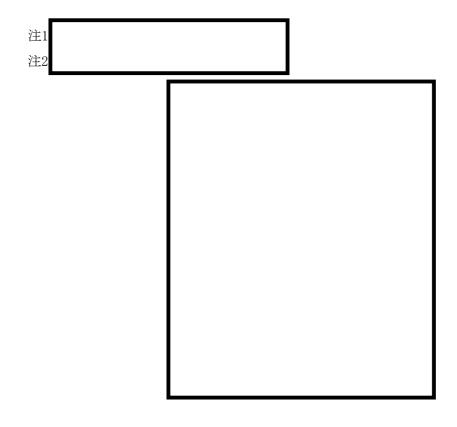


表4-1 (3) 外荷重 制御棒駆動機構ハウジング貫通部外荷重

	鉛直力			水平	区力	モーメント	
記号	荷重名称	(kN)		(k		(kN·m)	
		V_1	V_2	H_1	Н2	M_1	M_2
L12	外荷重A*1		•				
	外荷重B*2 (初期)						
	外荷重B*2 (末期)						
L13	外荷重B*2	Ī					
	(バッファ効果無し*3)						
	外荷重B*2						
	(ロッドスタック時*3)						
L23	外荷重C*4						
	外荷重D*4 (初期)						
	外荷重D*4 (末期)						
L24	外荷重D*4						
	(バッファ効果無し)						
	外荷重D*4						
	(ロッドスタック時)						
L14	地震荷重S d*						
L16	地震荷重S _s						

- 注記 *1: 運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C02~C09及びC12~C19にかかるものとする。
 - *2: 運転状態 I 及び II のうち、図4-2の運転条件番号C10、C11、C20及びC21にかかるものとする。
 - *3:スクラム(タービントリップ及びその他のスクラム)時 回,燃料交換時 回を考慮する。
 - *4:供用状態Eにかかるものとする。

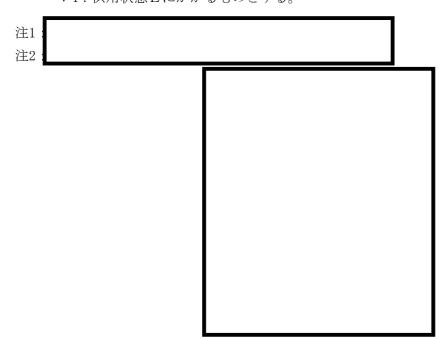


表4-1(4) 外荷重 ノズル外荷重

			/	力 力	モーノ	とント	
ノズル	記号	 荷重名称		·N)	(kN		荷重作用点
	•	1,	Н	F z	M	M _z	位置 (mm)
	L04	死荷重			,		
再循環水	L07	熱変形力					
出口ノズ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
ル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N1)	L16	地震荷重S _s (一次)					
	L17	地震荷重S _s (二次)					
	L04	死荷重					
再循環水	L07	熱変形力					
入口ノズ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
ル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N2)	L16	地震荷重 S 。 (一次)					
	L17	地震荷重S _s (二次)					
	L04	死荷重					
主蒸気ノ	L07	熱変形力					
土然メノ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
(N3)	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(110)	L16	地震荷重 S 。 (一次)					
	L17	地震荷重S _s (二次)					
	L04	死荷重					
◇ → → ブ	L07	熱変形力					
給水ノズル	L14	地震荷重 S d* (一次)					
(N4)	L15	地震荷重 S d* (二次)					
	L16	地震荷重 S 。 (一次)					
	L17	地震荷重S。(二次)					
	L04	死荷重					
低圧炉心	L07	熱変形力					
スプレイ	L14						
ノズル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N5)	L16	地震荷重S。 (一次)					
	L17	地震荷重S。(二次)					
	L04	死荷重					
高圧炉心	L07	熱変形力					
スプレイ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
ノズル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N5)	L16	地震荷重 S 。 (一次)					
	L17	地震荷重 S 。 (二次)					

表4-1(4) 外荷重(続) ノズル外荷重

ノズル	記号	荷重名称		力 (kN)		-メント <n・m)< th=""><th>荷重作用点</th></n・m)<>	荷重作用点
)) () (旧夕 阴重和你		Н	F _z	M	M _z	位置 (mm)
	L04	死荷重					
上鏡スプ	L07	熱変形力					
レイノズ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
ル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N6)	L16	地震荷重S。 (一次)					
	L17	地震荷重S。(二次)					
	L04	死荷重					
ベントノ	L07	熱変形力					
ズル	L14	地震荷重 S d* (一次)					
(N7)	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(111)	L16	地震荷重 S 。 (一次)					
	L17	地震荷重 S 。(二次)					
ジェット	L04	死荷重					
ポンプ計	L07	熱変形力					
測管貫通	L14	地震荷重 S d* (一次)					
部ノズル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N8)	L16	地震荷重 S 。 (一次)					
(110)	L17	地震荷重S。(二次)					
差 圧 検	L04	死荷重					
出・ほう	L07	熱変形力					
酸水注入	L14	地震荷重 S d* (一次)					
管ノズル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N10)	L16	地震荷重S。(一次)					
(炉外)	L17	地震荷重S。(二次)					
差圧検		死荷重					
出・ほう	L07	熱変形力					
酸水注入	L14	地震荷重 S d* (一次)					
管ノズル	L15	地震荷重Sd*(二次)					
(N10)	L16	地震荷重S。(一次)					
(炉内)	L17	地震荷重S。(二次)					
	L04	死荷重					
計装ノズ	L07	熱変形力					
ル	L14	地震荷重Sd*(一次)					
(N11)	L15	地震荷重S⑷*(二次)					
	L16	地震荷重S。(一次)					
	L17	地震荷重S。(二次)		1	į	ı	,

表4-1(4) 外荷重(続)

ノズル外荷重

ノズル	記号	荷重名称		カ kN)	モー _{>} (kN		荷重作用点
			Н	F z	M	M_z	位置 (mm)
	L04	死荷重			•		
計装ノズ	L07	熱変形力					
1 表 ノス	L14	地震荷重 S d* (一次)	_				
(N12)	L15	地震荷重 S a* (二次)	_				
(N12)	L16	地震荷重 S 。 (一次)	_				
	L17	地震荷重 S 。(二次)	-				
	L04	死荷重	_				
計装ノズ	L07	熱変形力	-				
司表ノヘル	L14	地震荷重 S d* (一次)	_				
(N16)	L15	地震荷重 S d* (二次)	_				
(N10)	L16	地震荷重 S _s (一次)	_				
	L17	地震荷重 S 。(二次)	_				
	L04	死荷重	_				
ドレンノ	L07	熱変形力	_				
ズル	L14	地震荷重 S d* (一次)	_				
(N15)	L15	地震荷重 S d* (二次)	_				
(N19)	L16	地震荷重 S 。 (一次)	_				
	L17	地震荷重 S 。 (二次)	_				
	L04	死荷重	_				
低口注水	L07	熱変形力	_				
低圧注水	L14	地震荷重 S d* (一次)	_				
(N17)	L15	地震荷重 S d* (二次)	_				
(N17)	L16	地震荷重 S 。 (一次)					
	L17	地震荷重 S 。 (二次)					
注1							
注2							
注3							

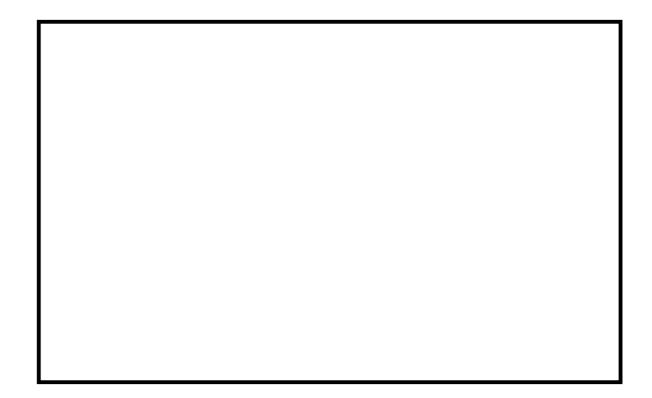


表4-1 (5) 外荷重 ノズルサーマルスリーブ外荷重

ノズル	記号	荷重名称		カ kN)	-	メント [・m)	荷重作用点
			Н	F z	M	M_z	位置 (mm)
	L04	死荷重	•			•	
再循環水	L07	熱変形力					
入口ノズ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
ル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N2)	L16	地震荷重S。 (一次)					
	L17	地震荷重S _s (二次)					
	L04	死荷重					
	L07	熱変形力					
給水ノズル	L14	地震荷重 S d* (一次)					
(N4)	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(111)	L16	地震荷重S。 (一次)					
	L17	地震荷重S。(二次)					
	L04	死荷重					
低圧炉心	L07	熱変形力 (定常時)					
スプレイ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
ノズル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N5)	L16	地震荷重S。 (一次)					
	L17	地震荷重S _s (二次)					
	L04	死荷重					
高圧炉心	L07	熱変形力 (定常時)					
スプレイ	L14	地震荷重 S d* (一次)					
ノズル	L15	地震荷重 S d* (二次)					
(N5)	L16	地震荷重S。 (一次)					
	L17	地震荷重S。(二次)					
	L04	死荷重					
低圧注水	L07	熱変形力(定常時)					
	L14	地震荷重Sd*(一次)					
ノズル (N17)	L15	地震荷重Sd*(二次)					
(1111)	L16	地震荷重S。(一次)					
	L17	地震荷重 S 。(二次)	-				

注1: 注2:

11.4

注3:

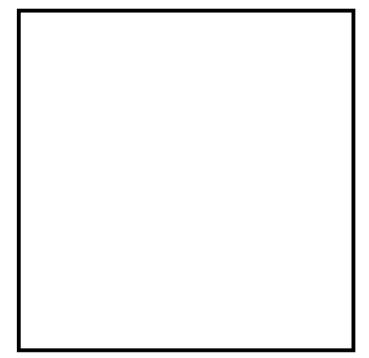
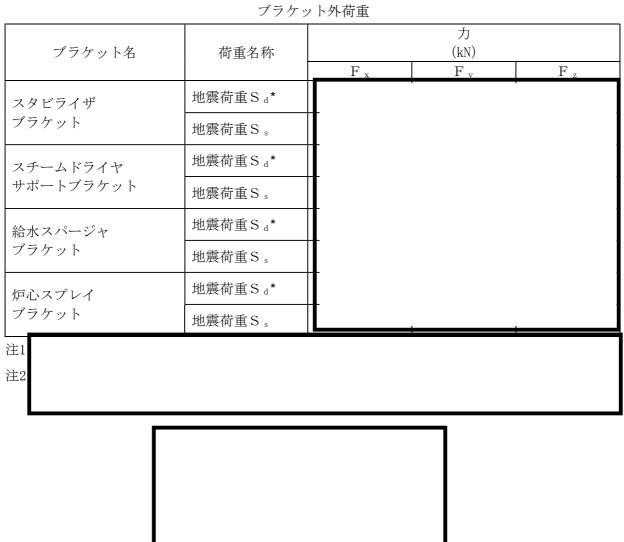


表4-1(6) 外荷重 ブラケット外荷重



荷重の方向

表4-1 (7) 外荷重 原子炉圧力容器の基礎ボルト外荷重

記号	荷重名称	軸 力 (kN)		せん断力 (kN)	曲げモーメント (kN·m)
		N(最大)	N(最小)	Q	M
_	運転状態Ⅰ及びⅡ				
_	運転状態IV*				
L14	地震荷重 S d*				
L16	地震荷重S _s				

注記 *:原子炉冷却材喪失事故後(原子炉冷却材喪失直後を除く。)の荷重を表す。



表4-2 荷重の組合せ

状 態	荷重の組合せ	応力評価
運転状態Ⅰ及びⅡ	L01 + L02 + (L04 , L12 , L13 , L18 又は L19)*1+L07	P _L +P _b +Q 疲労解析
***************************************	L01+L02+ (L04, L12, L13, L18又はL19) *1 +L11+L14	P_{m} $P_{L}+P_{b}Xl^{\dagger}P_{L}$
許容応力状態ⅢAS	L14+L15	P _L +P _b +Q 疲労解析
許容応力状態IV _A S	L01+L02+ (L04, L12, L13, L18又はL19) *1 +L11+L16 L16+L17	P_{m} $P_{L}+P_{b}又はP_{L}$ $P_{L}+P_{b}+Q$ 疲労解析
***************************************	L01+L02+ (L04, L12, L13, L18又はL19) *1 +L11+ (L14又はL16) *1	P _m P _L +P _b 又はP _L
許容応力状態VAS*2	(L14+L15又/はL16+L17) *1	P _L +P _b +Q 疲労解析
供用状態 E (重大事故等時)	L01+L02+L11+ (L04, L23又はL24) *1	P _m P _L +P _b 又はP _L

注記 *1:()内の荷重のうち、各運転条件において実際に考慮する荷重を組合せる。

*2: 許容応力状態 V_AS における荷重の組合せによる評価は、設計基準対象施設の評価に 包絡される。

表5-1 繰返しピーク応力強さの割増し方法

Sn	S @
3・Sm未満	$S \ell = \frac{S p}{2}$
3·Sm以上	$S \ell = \frac{K_e \cdot S_p}{2}$
	Keは、次の手順により計算する。
	(1) K < Bo
	$ \begin{array}{ccc} & \frac{S_{n}}{3 \cdot S_{m}} < \frac{\left(q + \frac{A_{0}}{K} - 1\right) - \sqrt{\left(q + \frac{A_{0}}{K} - 1\right)^{2} - 4 \cdot A_{0} \cdot (q - 1)}}{2 \cdot A_{0}} \\ & & & & & & & & \\ & & & & & & & \\ & & & & $
	$Ke = 1 + Ao \cdot \left(\frac{Sn}{3 \cdot Sm} - \frac{1}{K}\right)$
	$ 2 \frac{S_n}{3 \cdot S_m} \ge \frac{\left(q + \frac{A_0}{K} - 1\right) - \sqrt{\left(q + \frac{A_0}{K} - 1\right)^2 - 4 \cdot A_0 \cdot (q - 1)}}{2 \cdot A_0} $ $K_e = 1 + (q - 1) \cdot \left(1 - \frac{3 \cdot S_m}{S_n}\right) $
	$(2) K \ge B0$ $(1 - \frac{S_n}{3 \cdot S_m} < \frac{(q-1) - \sqrt{A0 \cdot \left(1 - \frac{1}{K}\right) \cdot (q-1)}}{3 \cdot S_m}$
	$K_{e} = a \cdot \frac{S_{n}}{3 \cdot S_{m}} + A_{0} \cdot \left(1 - \frac{1}{K}\right) + 1 - a$
	$ \mathcal{L} \subset \mathcal{C}, \\ K = \frac{Sp}{Sp} $
	$a = Ao \cdot \left(1 - \frac{1}{K}\right) + (q - 1) - 2 \cdot \sqrt{Ao \cdot \left(1 - \frac{1}{K}\right) \cdot (q - 1)}$

注1:q, Ao, Boは, 表3-2に示す。

注2:地震荷重 S_d* 又は地震荷重 S_s にあっては、 S_n をそれぞれ S_n ^{#1}、 S_n ^{#2}と読み替え、 S_p をそれぞれ S_p ^{#1}、 S_p ^{#2}と読み替えるものとする。